

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年8月8日
【四半期会計期間】	第26期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)
【会社名】	株式会社トラスト
【英訳名】	TRUST CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊藤 誠英
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区錦三丁目10番32号
【電話番号】	052(219)9024 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 長谷川 克彦
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中区錦三丁目10番32号
【電話番号】	052(219)9058
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 長谷川 克彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第25期第1四半期 連結累計期間	第26期第1四半期 連結累計期間	第25期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高 (千円)	3,115,556	3,672,634	13,326,687
経常利益 (千円)	174,882	311,164	1,125,192
四半期(当期)純利益 (千円)	69,656	135,884	419,209
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	89,968	173,229	682,036
純資産額 (千円)	4,206,084	4,809,098	4,672,097
総資産額 (千円)	14,212,651	16,246,583	15,458,630
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	269.18	525.11	1,620.01
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.0	25.4	26.2

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権の経済政策への期待から円安・株高の進行など明るい兆しがみられ、景気回復への期待は高まりつつあります。

このような状況のなか、当社グループは、中核事業であり海外市場をターゲットとしている中古車輸出事業、国内で為替リスクなく安定的な成長を続けるレンタカー事業、成長著しい南アフリカにて海外自動車ディーラー事業の3つの事業を行っており、安定的で収益力のある事業体の構築を目指しております。また、レンタカー事業のレンタル車輛を、中古車輸出事業のWEBサイトを通じて販売するなど、グループシナジーを創出し、さらに、中古車輸出事業のメインマーケットであるアフリカ地域において自動車ディーラーを運営することで、中古車輸出事業の顧客に対する信頼度の向上に繋がっております。

その結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高3,672百万円(前年同期比17.9%増)、営業利益324百万円(前年同期比55.3%増)、経常利益311百万円(前年同期比77.9%増)、四半期純利益135百万円(前年同期比95.1%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

中古車輸出事業

中古車輸出業界では、ロシア、ミャンマーをはじめ各国の旺盛な需要により輸出台数は前年同期比で10%以上増加し、また円安の好影響により収益力が向上し、業界全体の景況感が向上しております。

このような状況のなか、当社グループは、現地自動車販売業者等へのB2B販売強化、顧客への円安還元による販売価格の値下げ、また低価格車輛のラインアップ強化などにより、多くの地域で輸出台数が好調に推移し、合計2,238台(前年同期比11.0%増)となりました。

また、メインマーケットであるアフリカ地域において、顧客満足度の向上の為、現地エージェントとの提携により対面でのアフターサービスを行うカスタマーサービスセンターを4店舗運営し、加えて、沿岸主要港から内陸主要都市への中古車陸送を代行手配するルートを2ルート新規開設し合計9ルートといたしました。さらに、アフターサービスの一環として、修理部品の販売を強化し、その売上高は前年同期比で51.1%増加しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高1,423百万円(前年同期比20.2%増)、営業利益124百万円(前年同期比70.4%増)となりました。

レンタカー事業

レンタカー業界全体では、レンタカー需要の高まりを受け事業者及び登録台数ともに年々増加し、市場規模が拡大しております。

このような状況のなか、当社グループは、TVCMの継続的な放映及び顧客満足度向上策の実施により個人顧客への販売強化を図りました。また、FC店の宇都宮若松原店(栃木県)、岡山青江店(岡山県)、前橋店(群馬県)、宮古空港店(沖縄県)を新規出店し、直営店及びFC店の総店舗数は105店、総保有台数は11,096台(前年同期比15.7%増)となりました。さらに、車輛の販売台数は316台(前年同期比39.8%増)となり好調に推移いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高1,496百万円(前年同期比17.2%増)、営業利益201百万円(前年同期比44.0%増)となりました。

海外自動車ディーラー事業

南アフリカ共和国の新車販売台数は、旺盛な個人消費のもと2桁成長で推移しております。

このような状況のなか、当社グループは、南アフリカ共和国の首都プレトリア市においてプジョーディーラー1店舗、ヨハネスブルグ市においてスズキディーラー2店舗、ケープタウン市近郊においてフィアット・アルファロメオディーラー1店舗、スズキディーラー1店舗の合計5店舗を運営しておりましたが、経営効率の向上を目的としてケープタウン市近郊のフィアット・アルファロメオディーラー及びスズキディーラーの2店舗を統合し、4店舗体制としました。また、新車販売のみに頼らない収益構造を構築すべく、継続的に経営改善を行っております。新車販売台数は合計190台（前年同期比5.6%増、内訳：プジョー20台、フィアット17台、スズキ153台）、中古車販売台数は合計312台（前年同期比9.5%増）と好調に推移しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高837百万円（前年同期比17.3%増）、営業利益11百万円（前年同期は0百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて15.8%増加し、8,223百万円となりました。これは、リース債権及びリース投資資産が874百万円、商品及び製品が187百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて4.0%減少し、8,023百万円となりました。これは、リース資産(純額)が248百万円減少したことなどによります。

その結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて5.1%増加し、16,246百万円となりました

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて10.5%増加し、9,162百万円となりました。これは、短期借入金が250百万円、リース債務が816百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて8.9%減少し、2,274百万円となりました。これは、長期借入金が55百万円、リース債務が175百万円減少したことなどによります。

純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて2.9%増加し、4,809百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000
計	1,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	281,500	281,500	東京証券取引所 (マザーズ)	株主としての権利内容に制限のない当 社における標準となる株式 (単元株制度を採用しておりません。)
計	281,500	281,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	281,500	-	1,349,000	-	1,174,800

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,731	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 258,769	258,769	株主としての権利内容に制限のない当社における標準となる株式 (単元株制度を採用しておりません。)
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	281,500	-	-
総株主の議決権	-	258,769	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式が10株(議決権10個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トラスト	愛知県名古屋市中区 錦三丁目10番32号	22,731	-	22,731	8.07
計	-	22,731	-	22,731	8.07

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	536,425	634,549
受取手形及び売掛金	853,652	786,743
リース債権及びリース投資資産	3,966,614	4,840,782
商品及び製品	1,102,652	1,289,946
仕掛品	1,109	2,490
原材料及び貯蔵品	11,536	15,397
その他	633,663	657,584
貸倒引当金	4,403	3,992
流動資産合計	7,101,250	8,223,502
固定資産		
有形固定資産		
リース資産(純額)	3,849,043	3,600,451
土地	2,846,640	2,846,640
その他(純額)	960,440	885,290
有形固定資産合計	7,656,124	7,332,382
無形固定資産		
のれん	123,426	120,857
その他	109,376	110,570
無形固定資産合計	232,803	231,428
投資その他の資産		
その他	485,558	476,316
貸倒引当金	17,105	17,046
投資その他の資産合計	468,452	459,269
固定資産合計	8,357,379	8,023,081
資産合計	15,458,630	16,246,583
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	509,639	558,776
短期借入金	780,000	1,030,000
1年内返済予定の長期借入金	296,768	258,763
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
リース債務	5,732,164	6,549,142
未払法人税等	293,134	115,061
賞与引当金	78,597	42,804
その他	570,210	578,145
流動負債合計	8,290,514	9,162,692
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	199,208	143,910
リース債務	2,203,338	2,027,473
役員退職慰労引当金	20,006	20,418
資産除去債務	13,037	13,092
その他	10,429	19,897
固定負債合計	2,496,019	2,274,792
負債合計	10,786,533	11,437,484

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,349,000	1,349,000
資本剰余金	1,174,800	1,174,800
利益剰余金	2,120,413	2,220,070
自己株式	618,209	618,209
株主資本合計	4,026,004	4,125,661
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,105	12,863
為替換算調整勘定	3,509	8,078
その他の包括利益累計額合計	16,596	4,784
少数株主持分	629,496	678,653
純資産合計	4,672,097	4,809,098
負債純資産合計	15,458,630	16,246,583

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	3,115,556	3,672,634
売上原価	2,234,473	2,624,080
売上総利益	881,082	1,048,553
販売費及び一般管理費	672,365	724,346
営業利益	208,716	324,206
営業外収益		
受取利息	1,190	2,714
受取配当金	2,034	3,662
投資有価証券償還益	1,361	6,236
その他	5,363	4,603
営業外収益合計	9,949	17,216
営業外費用		
支払利息	26,073	22,917
為替差損	11,442	3,670
その他	6,268	3,670
営業外費用合計	43,784	30,258
経常利益	174,882	311,164
特別利益		
助成金収入	1,341	-
その他	80	-
特別利益合計	1,421	-
特別損失		
固定資産除却損	2,854	7,061
固定資産廃棄損	99	2,403
その他	101	-
特別損失合計	3,054	9,464
税金等調整前四半期純利益	173,249	301,699
法人税、住民税及び事業税	72,374	113,816
法人税等調整額	507	2,906
法人税等合計	72,881	116,722
少数株主損益調整前四半期純利益	100,367	184,977
少数株主利益	30,711	49,093
四半期純利益	69,656	135,884

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	100,367	184,977
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,831	7,178
為替換算調整勘定	7,567	4,569
その他の包括利益合計	10,398	11,748
四半期包括利益	89,968	173,229
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	62,860	124,071
少数株主に係る四半期包括利益	27,108	49,157

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	451,803千円	528,813千円
のれんの償却額	1,647	1,740

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	25,876	100	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月8日 取締役会	普通株式	36,227	140	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	中古車輸出 事業	レンタカー 事業	海外自動車 ディーラー 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	1,182,350	1,219,188	714,016	3,115,556	-	3,115,556
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,437	57,658	-	59,095	59,095	-
計	1,183,787	1,276,846	714,016	3,174,651	59,095	3,115,556
セグメント利益又は損失()	72,978	139,620	186	212,411	3,694	208,716

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 3,694千円には、のれん償却額 1,647千円、棚卸資産の調整額 2,255千円、その他の調整額208千円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	中古車輸出 事業	レンタカー 事業	海外自動車 ディーラー 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	1,422,933	1,412,006	837,693	3,672,634	-	3,672,634
セグメント間の 内部売上高又は振替高	300	84,972	-	85,272	85,272	-
計	1,423,233	1,496,979	837,693	3,757,906	85,272	3,672,634
セグメント利益	124,335	201,076	11,242	336,653	12,446	324,206

(注) 1 セグメント利益の調整額 12,446千円には、のれん償却額 1,740千円、棚卸資産の調整額 10,706千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	269円18銭	525円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	69,656	135,884
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	69,656	135,884
普通株式の期中平均株式数(株)	258,769	258,769

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年5月8日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 36,227千円

1株当たりの金額 140円

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成25年6月24日

(注) 平成25年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8 月 8 日

株式会社トラスト
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 久 貴 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大 国 光 大 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トラストの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トラスト及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。